

平成23年第3回(平成23年8月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	7
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	9
4 生産数量の判断(製造業)	11
5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
6 生産設備の規模判断(製造業)	12
7 設備投資の動向(全産業)	13
8 資金繰りの判断(全産業)	14
9 企業経営上の問題点(全産業)	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～マイカー客で盛況の観光産業に漂う暗雲	11
コラム「現場は語る」～崩れる神話・生きる神話	16
景気見通しインタビュー(2) 山陰経済経営研究所 井川 公夫氏	17

平成23年9月
鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成23年8月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	100	86.2%
非製造業	184	146	79.3%
合計	300	246	82.0%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成20年度の総生産額（平成20年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該産業の当該項目の選択肢回答数／当該産業の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成20年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業

$$\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$$

4 グラフの表記について

本書に記載のグラフの横軸の表記について、以下のとおり例示する。

・「7-9」 7～9月期

・「23/4-6」 平成23年4～6月期

・「22(4)」 平成22年第4四半期（10～12月期）

・「22/10」 平成22年10月

・「11」 11月

平成23年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(8月1日実施)

○企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成23年7-9月期がプラス5。前回5月調査の4-6月期に比べて40ポイント改善
 ○プラスになったのは7期(1年9か月)ぶり。改善幅はこの10年で最大、前期からV字回復
 ○3か月後(10-12月期)の先行き予想もプラス8で、秋以降も改善が続く見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答:246事業所 / 有効回答率:82.0%

【回答の内訳】製造業 100事業所:7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「バルブ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」

非製造業 146事業所:5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成23年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス5となり、平成21年10-12月期以来、7期(1年9か月)ぶりに足元の景気判断の「上昇」が「下降」を上回った。
- ・製造業はプラス6、非製造業はプラス3といずれも前期4-6月期からプラス転換。非製造業のプラスは19期(4年9か月)ぶり

主要要因

・東日本大震災で寸断された供給網が復旧して主力の電気機械を中心に生産が回復するとともに、自粛ムードが緩和して食料品などの消費や観光地への客足が堅調に推移したことから、企業の景況感が全体として改善したと見られる。

○平成23年10-12月期以降の見通し

- ・10-12月期はプラス8と改善が続く見通し。平成24年1-3月期はマイナス14への下降予想だが、この10年では最も高水準
- ・製造業、非製造業ともに全体と同じく10-12月期はプラスを維持し、平成24年1-3月期はマイナスへ転換する見通し

主要要因

・平成23年後半は生産の増勢や歳末商戦の盛り上がりへの期待から景況感の改善が続くが、円高や原燃料価格の高止まり、電力不安などの影響で不透明感がさらに増すため、冬場の景気に対しては慎重な見方が強いものと見られる。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 14年	-54	-17	-18	-10
15年	-55	-19	-10	9
16年	-30	3	2	6
17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	(8)
24年	(-14)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

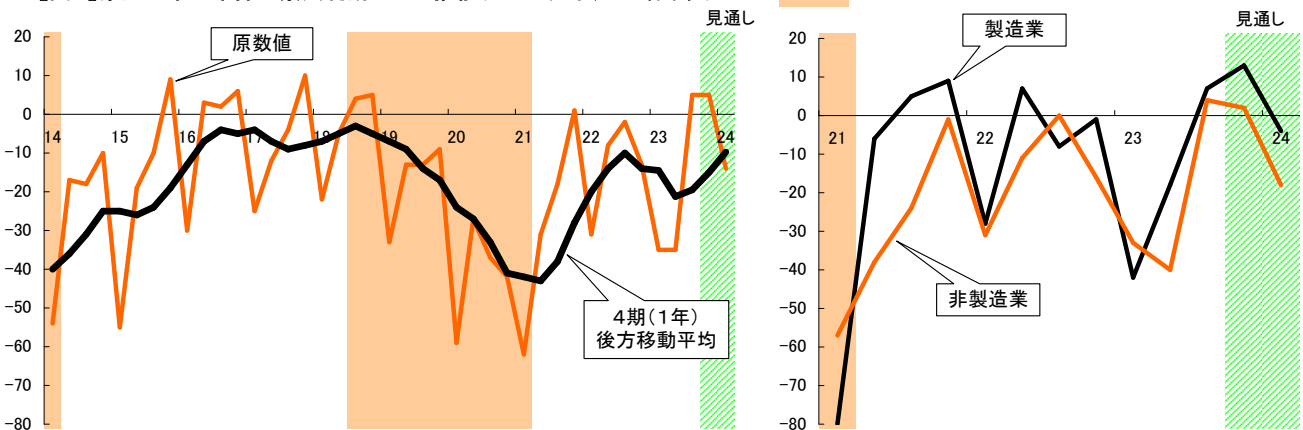
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-80	-6	5	9
22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	(13)
24年	(-10)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-57	-38	-24	-1
22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	(6)
24年	(-15)			

※景気判断BSIは業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値、平成23年10-12月以降は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



○景況感の基調判断

(1) 短期の動向

最近の県内企業の景況感は、平成22年10-12月期以降、エコカー補助金など政策効果の剥落や、大雪・低温、さらに東日本大震災の影響で一時的に悪化したものの、震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年7-9月期は景気上昇の判断が優勢となり、先行きも製造業が牽引する形で改善が続く見通しである。不確定要素は多いが、企業経営者は全体として平成23年後半から景気が上向くと感触を持っていると見られる。

(2) 中期のトレンド

基調としては、リーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を強く受けた平成21年1-3月期を底として、景況感は持ち直しが続いている。今後も震災復興需要の本格化などで回復基調は継続するものと見られる。

(3) 注意点

長期化するデフレによる販売価格の低下や石油製品など原材料コストの高止まりなどの問題が依然、経営活動の重荷となり、景況感の下振れリスクになりうる。また、今回の調査結果には歴史的な水準となった円高の影響が十分織り込まれていないことから、為替相場の今後の推移にも注意が必要である。

2 業種別の状況

- 製造業
生産の回復を受け、足元は電気機械、一般機械の機械産業で景況感が先行して改善。秋には食料品などでもプラスに転換の見込み
- 非製造業
食品を中心とした消費の回復、貨物輸送やマイカー客など観光客の増加により、卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業で足元の景況感が改善。先行きは不透明感が強くなるが、年内は改善が続く

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H23/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H24/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-35	5	8	-14	
製造業	-18	6	13	-10	
食料品	-18	-5	17	-22	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	16	0	0	17	
パルプ・紙	-20	-20	20	-20	
金属製品	-50	0	0	-33	
一般機械	18	20	-10	0	
電気機械	-21	18	15	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報機械器具
その他	-19	-9	14	-14	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-40	3	6	-15	
建設業	-58	-16	-13	-4	
運輸・通信業	-50	9	9	-31	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-26	24	17	-7	
サービス業	-27	5	-3	-24	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-50	0	18	-7	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の経常利益判断BSI(各業種)

	前回 H23/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H24/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-29	-13	6	-10	
製造業	-16	-27	28	-23	
食料品	-12	-50	61	-50	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-33	-16	16	
パルプ・紙	-60	-20	-20	-40	
金属製品	-50	-17	0	-50	
一般機械	9	0	-50	-10	
電気機械	-18	-18	21	-6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報機械器具
その他	-10	-14	20	-19	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-34	-9	1	-7	
建設業	-39	-33	-26	-18	
運輸・通信業	-50	-4	-14	-52	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-3	21	4	6	
サービス業	-33	4	-2	-27	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-38	-25	13	25	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主力業種の動向>

- ・電気機械：寸断された供給網が復旧に向かい、自動車向けの部品・機器を中心に生産が回復し、プラス転換
- ・食料品：水産品が低調のため、足元はマイナスだが、土産物などが牽引して3か月後予想ではプラス転換
- ・円高、原材料価格の高止まり、製品価格への転嫁の遅れなどで経常利益の回復は10-12月期にずれ込む見込み

<企業からの声>

- ・下期から来期にかけて新製品向けの部品生産を順次増やす予定で、日々準備に追われている。(電気機械)
- ・円高による輸出採算の悪化に、原油価格上昇が追い打ちをかけ、コスト削減にも限界がある中で、当社を含む輸出業者は苦境に立たされている。(電気機械)
- ・菓子の原材料(砂糖、色資材、A重油など)が高騰している。(食料品)

○非製造業の景況感

<主力業種の動向>

- ・卸売・小売業：食料品を中心に、季節商品・節電関連商品が好調のため、足元、先行きともに堅調
- ・サービス業：温泉地宿泊者数の回復で宿泊業の景況感が際立って改善。先行きは不透明感が強く、慎重な見方が優勢に
- ・運輸・通信業：生産回復を受け貨物輸送の景況感は改善したが、マイカー観光客の増加により旅客輸送は悪化

<企業からの声>

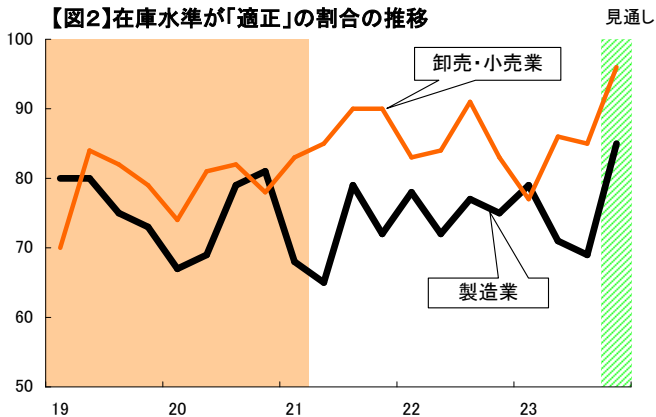
- ・震災の影響はほぼ沈静化したが、マイカー客の増加や夜の飲食店への客足低迷でタクシー需要は減少している。(運輸・通信業)
- ・消費者は価格ばかりでなく、食品の安全性でもさらに敏感になっており、今後の販売政策を左右する要素になりそう。(卸売・小売業)
- ・震災の影響で公共工事全体の予算執行が一部で止まっている。仕事が激減し、多くの技術者を遊ばせている状態(建設業)

- 在庫水準
製造業は過剰感がやや和らぐが、卸売・小売業は不足感が強まる。先行きは正常化に向かう
- 設備投資
前期とほぼ同水準の事業所で設備投資を実施。先行きはやや減少の見込み
- 企業経営上の問題点
「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」が3大項目。「原材料等価格高」には一服感

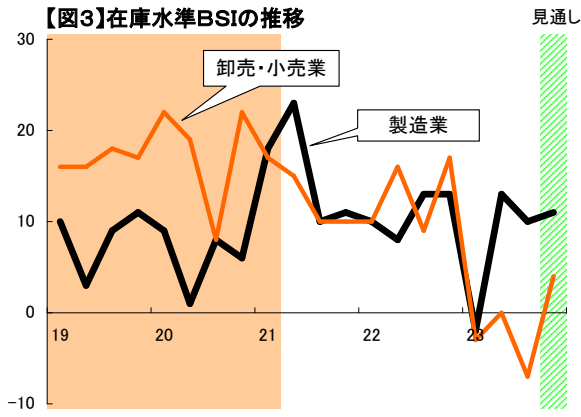
○在庫水準

- ・製造業：「適正」71%、「過剰」19%、「不足」10%で、前期より過剰感がやや和らぐ。次期は「適正」が増加するが、BSIは横ばいの見通し
- ・卸売・小売業：「適正」86%、「過剰」4%、「不足」11%で、前期より不足感が増す。次期は「適正」が96%と過不足ない状態となる見通し
- ・製造業では震災による出荷減が在庫増を、卸売・小売業では一部商品での品薄感が在庫減を招いていたが、年末に向け適正化へ

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



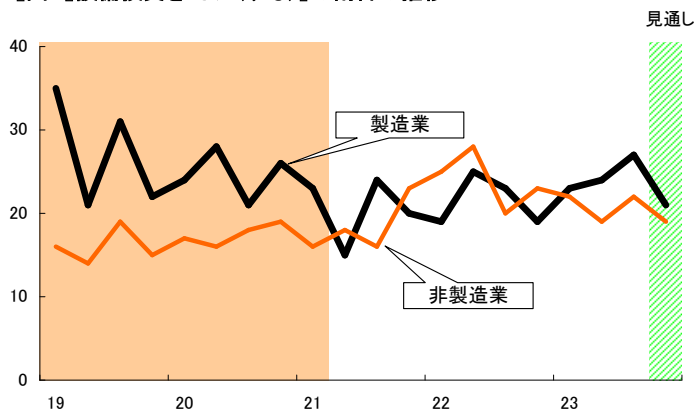
【図3】在庫水準BSIの推移



○設備投資

- ・製造業：7-9月期に設備投資を「した(する)」企業は26%で、前期と変わらず。10-12月期は21%に減少の見通し
- ・非製造業：7-9月期に設備投資を「した(する)」企業は22%で、前期よりやや上昇。10-12月期は19%に減少の見通し
- ・非製造業では「設備の維持・補修」が多い。製造業では「生産・販売力の強化」「合理化・省力化」など前向きな投資も目立つ。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%, 7-9月期)

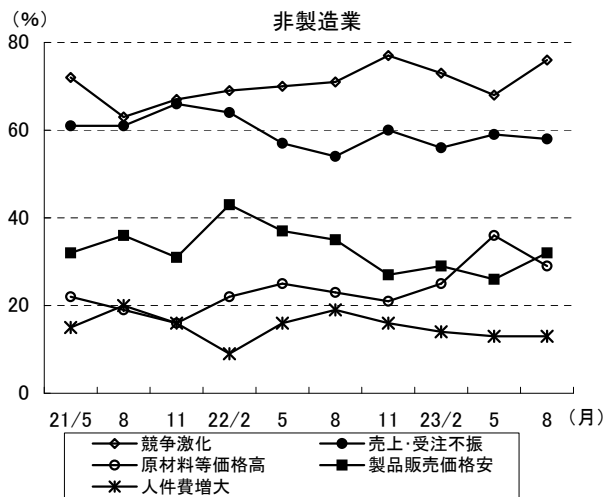
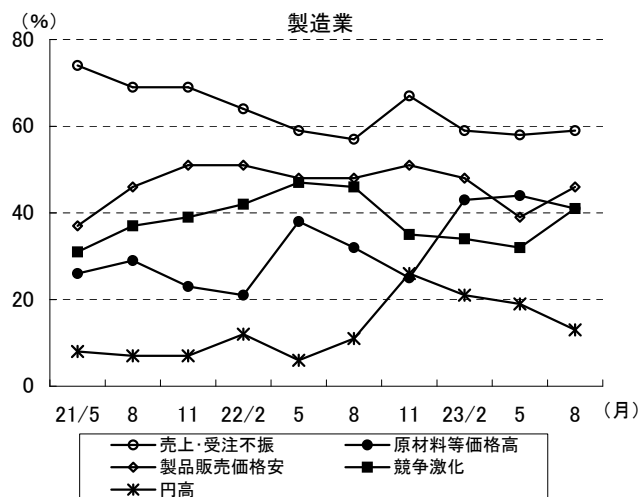
業種	生産・販売力強化投資の割合
パルプ・紙製造	20
その他産業	19
衣服・その他製造	17
食品製造	17
電気機械製造	12
一般機械製造	10
卸売・小売	7
その他製造	5
運輸・通信	5
サービス	4
金属製品製造	0
建設	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「原材料等価格高」
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ・デフレの長期化を反映する結果。最近、急速な伸びを見せていた「原材料等価格高」には一服感

【図5】経営上の問題点の推移



ポイント

- ・足元7～9月期の景気判断は「5」と、4～6月期の「-35」から大幅に改善。7期ぶりにプラス転換
- ・先行きは、10～12月期は製造業・非製造業ともにプラス維持、1～3月期はともにマイナス転換の見込み

概況

平成23年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年7～9月期が「5」となり、前期（5月1日調査、4～6月期）の「-35」から大幅に改善し、7期ぶりにプラスに転じた。40ポイントの改善幅はこの10年で最大。先行きは、同年10～12月期が「8」とプラスを維持するものの、平成24年1～3月期は「-14」へとマイナス転換する見込みである。

【製造業】足元の平成23年7～9月期は「6」で、5期ぶりにプラスへ転換した。主力の電気機械が「18」となるなど機械産業が寄与した。先行きは、食料品などの改善で同年10～12月期が「13」とプラスを維持するが、平成24年1～3月期は全7業種のうち4業種でマイナスとなり、全体でも「-10」へと悪化する見通しである。

【非製造業】足元の平成23年7～9月期は「3」で、19期ぶりにプラスへ転換した。前期の全5業種マイナスから今期は3業種がプラスに転換。とりわけ卸売・小売業の改善が目立った。先行きは、同年10～12月期も「6」と上昇判断が優勢を維持するものの、平成24年1～3月は全業種でマイナスとなり、全体で「-15」へと悪化する見通しである。

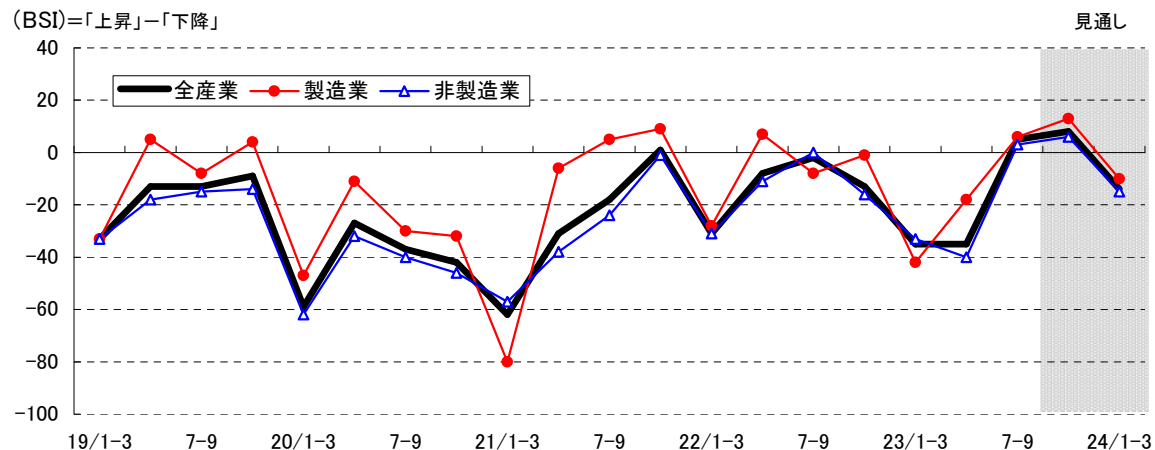
■表1 業界の景気判断BSI(全産業)

期 間	上昇	変わらない	下降	BSI (上昇-下降)
平成20年 4～6月期	16	38	43	-27
7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15	27	57	-42
21年 1～3月期	5	27	67	-62
4～6月期	13	40	44	-31
7～9月期	19	41	37	-18
10～12月期	23	53	22	1
22年 1～3月期	8	51	39	-31
4～6月期	20	49	28	-8
7～9月期	19	58	21	-2
10～12月期	18	49	31	-13
23年 1～3月期	9	47	44	-35
4～6月期	16	25	51	-35
7～9月期	27 (24)	47 (36)	22 (21)	5 (3)
見通し 10～12月期	24 (21)	48 (37)	16 (14)	8 (7)
24年 1～3月期	9	39	23	-14

【注】()内は前回調査での見通し

■図1 業界の景気判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「上昇」－「下降」



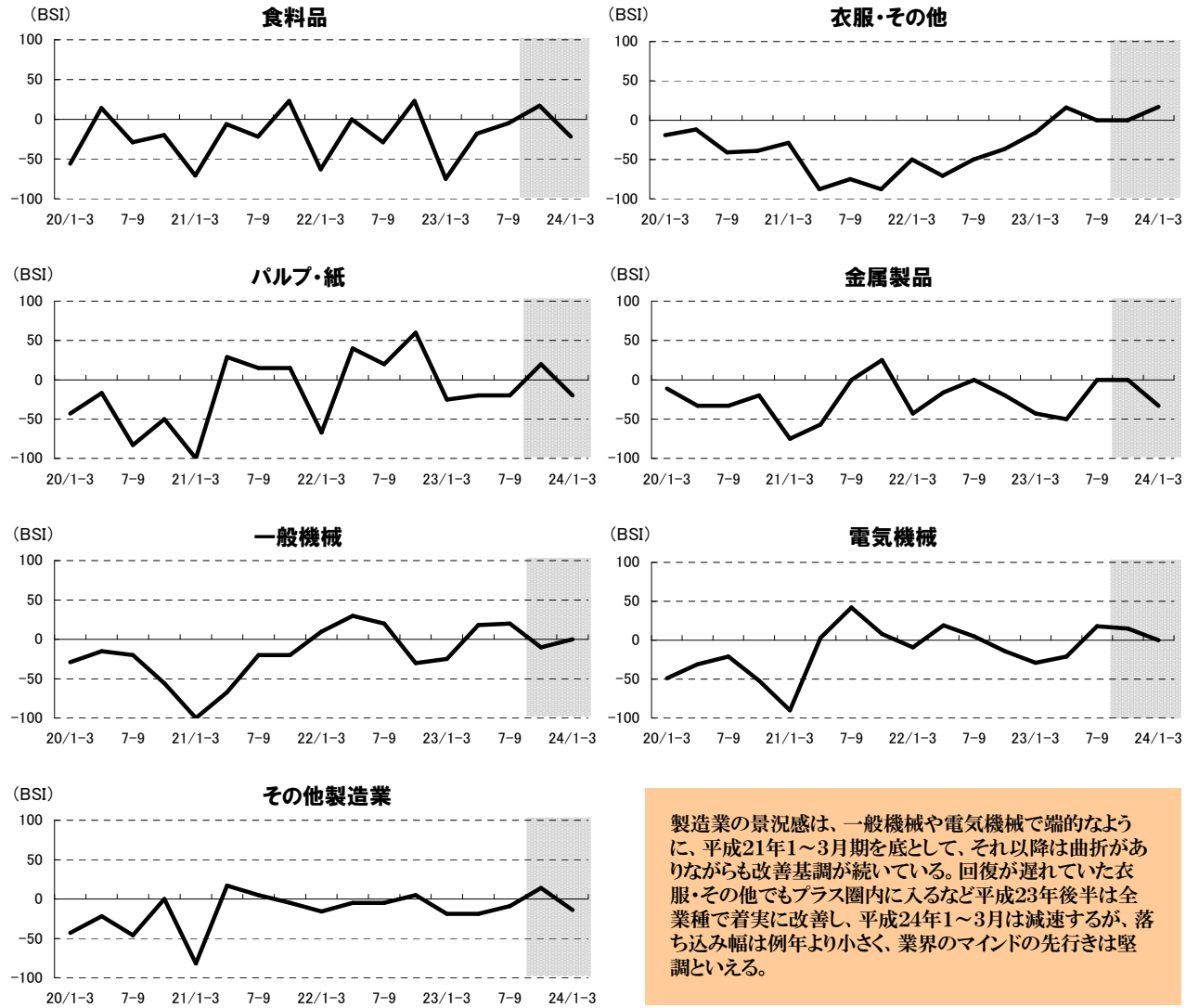
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

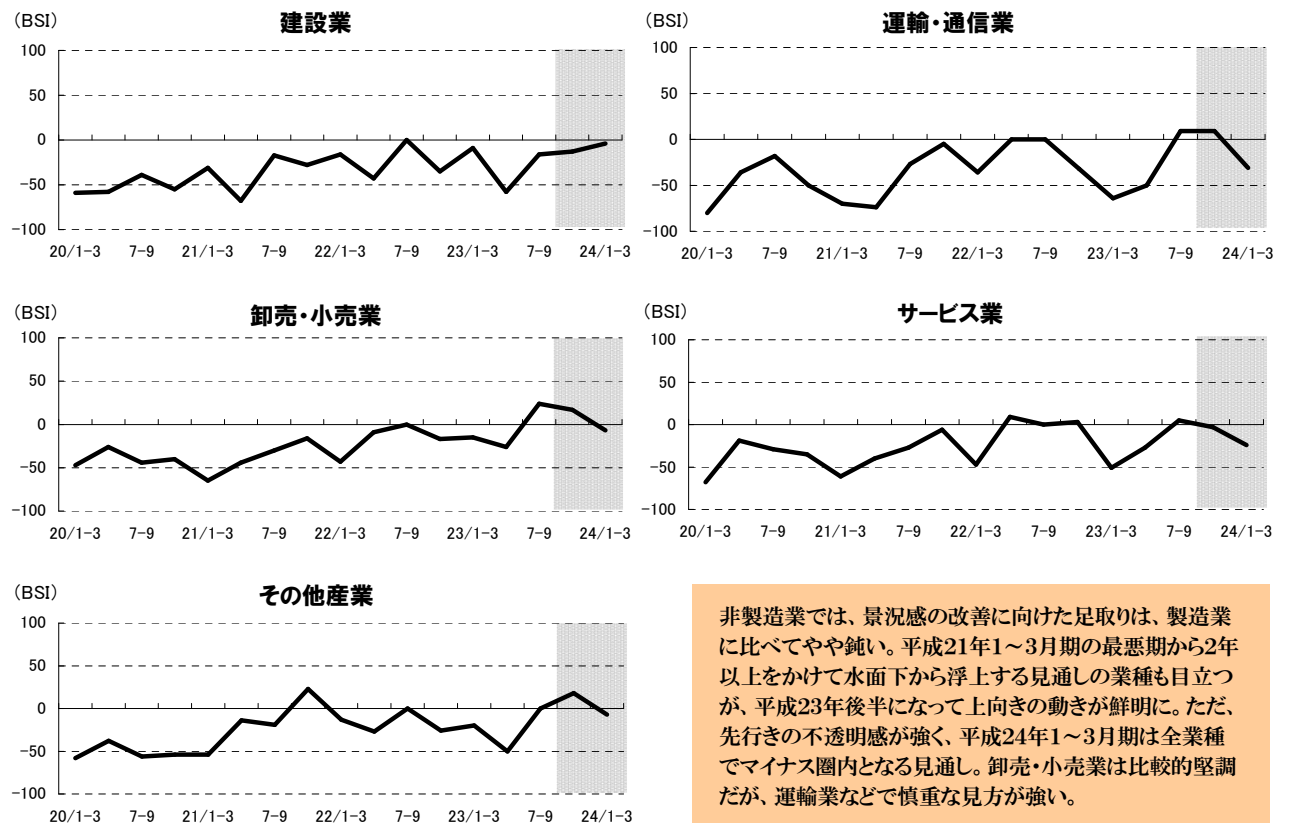
■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

【注】BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見通し

製造業



非製造業



ポイント

- ・足元7～9月期の売上高判断は「8」と、4期ぶりにプラス転換。製造業でマイナスも、非製造業のプラスが牽引
- ・先行きは、10～12月期は製造業でも増収判断が優勢になりプラス維持、1～3月はマイナス転換の見込み

概況

平成23年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年7～9月期が「8」となり、前期4～6月期の「-28」から4期ぶりにプラスに転じた。先行きは、同年10～12月期が「8」と改善が続くものの、平成24年1～3月期は「-17」へとマイナス転換する見込みである。

【製造業】足元の平成23年7～9月期は「-7」で、全7業種のうち5業種がプラスだったが、食料品と衣服・その他の大幅な悪化が響いた。先行きの同年10～12月期は食料品、電気機械などの改善が寄与して「31」と大きく改善するものの、平成24年1～3月期は6業種でマイナスとなり、全体で「-25」へと悪化する見込みである。

【非製造業】足元の平成23年7～9月期は全5業種のうち建設業を除く4業種でプラスとなり、「12」へと好転した。とりわけ卸売・小売業、サービス業の増収判断が全体を牽引した。先行き同年10～12月期は「1」と横ばいの見通しだが、平成24年1～3月期は4業種がマイナスとなり、全体で「-15」へと悪化する見込みである。

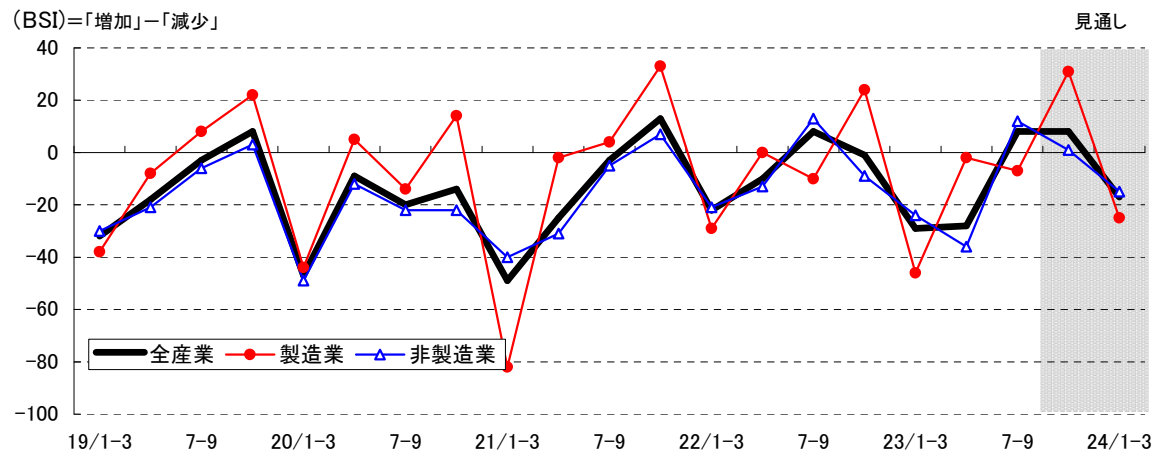
■表2 自己企業の売上高判断BSI(全産業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加－減少)
平成20年 4～6月期	28	35	37	-9
7～9月期	24	32	44	-20
10～12月期	31	24	45	-14
21年 1～3月期	15	22	64	-49
4～6月期	24	27	49	-25
7～9月期	31	35	34	-3
10～12月期	38	37	25	13
22年 1～3月期	21	36	43	-22
4～6月期	26	38	36	-10
7～9月期	34	39	26	8
10～12月期	32	34	33	-1
23年 1～3月期	17	36	46	-29
4～6月期	22	28	50	-28
7～9月期	36 (29)	37 (48)	28 (23)	8 (6)
見通し 10～12月期	34 (28)	40 (46)	26 (26)	8 (2)
24年 1～3月期	20	43	37	-17

【注】()内は前回調査での見通し

■図3 自己企業の売上高判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「増加」－「減少」



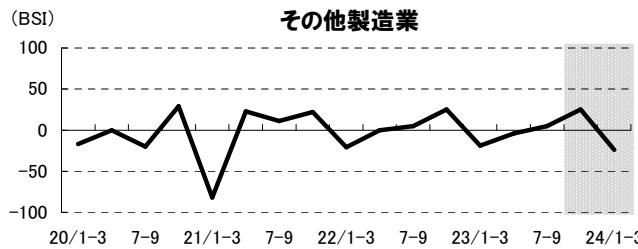
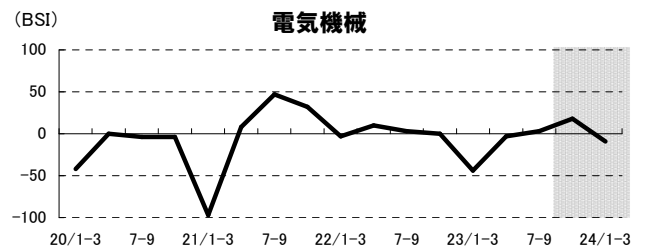
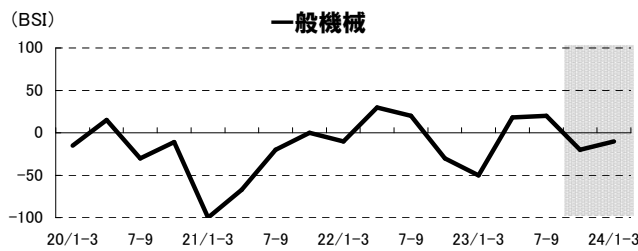
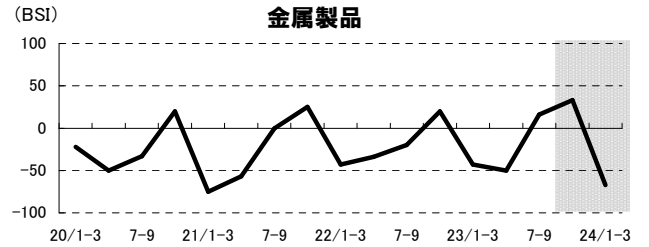
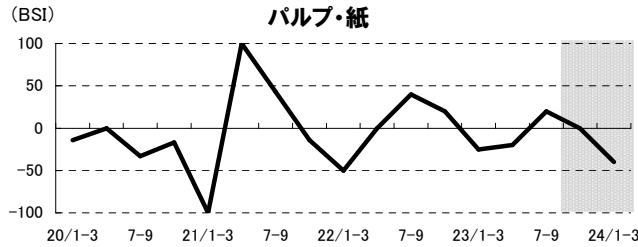
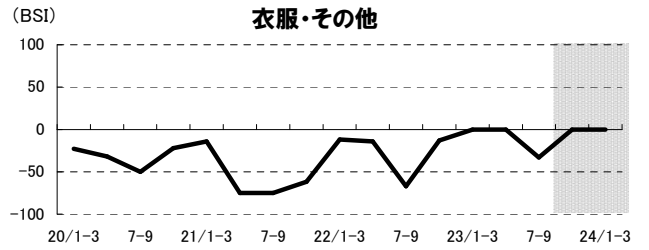
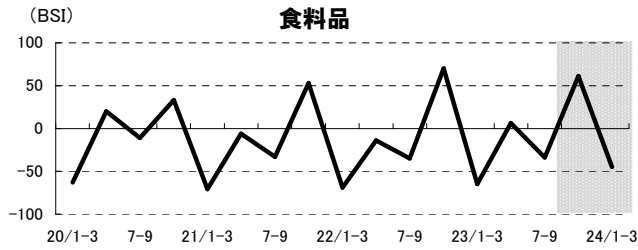
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

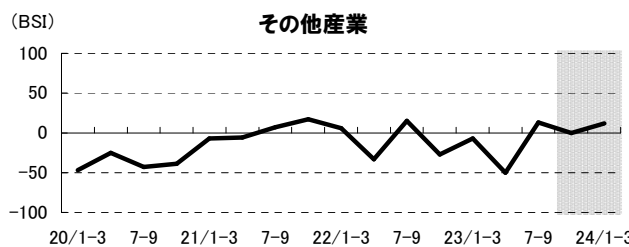
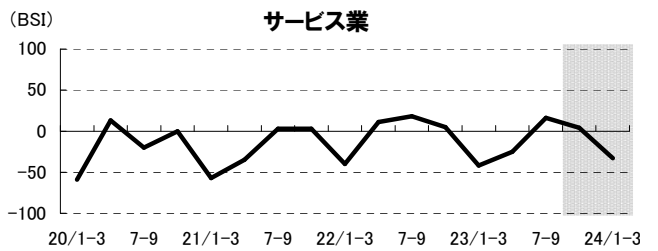
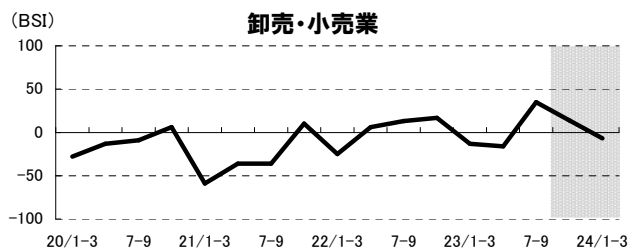
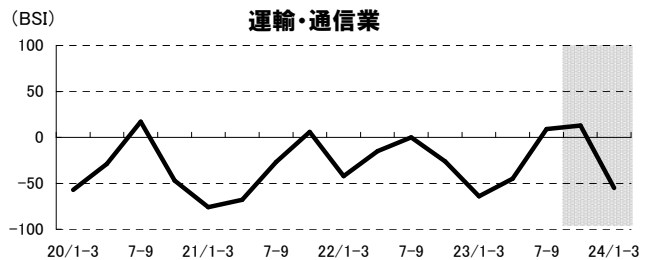
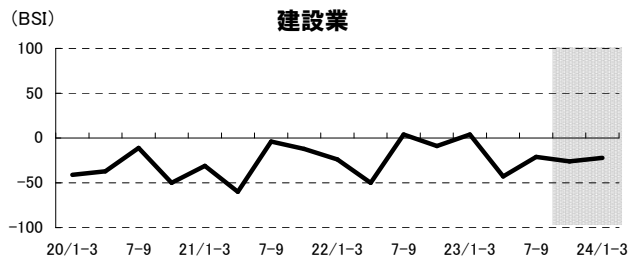
【注】BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の売上高判断の推移は、景況感のそれと比べてやや起伏が激しいことを除けば、ほぼ同じ傾向を示している。平成21年1～3月期以降、基本的には改善への方向性を維持。直近は足踏みしていたが、足元7～9月期で多くの業種がプラス転換した。先行きは10～12月期は増収予想が優勢だが、平成24年1～3月期はほとんどの業種で減収の見込みである。

非製造業



非製造業の売上高判断の改善機運は、近年の消費や投資の動きと連動する形で盛り上がりを欠いている。マインドには常に下押し圧力がかかっていたが、足元7～9月期では建設業を除いてプラス転換を果たした。先行き10～12月も堅調な動きとなる見通したが、1～3月期は不透明感が増して減収予想に転じる業種が多くなっている。

ポイント

- ・足元7～9月期の経常利益判断は「-13」で、4～6月期よりマイナス幅が縮小したが7期連続の悪化となった
- ・先行き10～12月期は「6」へとプラス転換するが、1～3月期は「-10」と再び減益判断が優勢になる見込み

概況

平成23年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「-13」となり、前期4～6月期の「-29」からマイナス幅は縮小したが7期連続の悪化となった。先行きは同年10～12月期で「6」と8期ぶりのプラスとなる見込みだが、平成24年1～3月期は再び「-10」に転じる見通しとなっている。

【製造業】足元の平成23年7～9月期は「-27」で、前期4～6月からさらにマイナス幅が拡大した。全7業種のうち6業種で減益判断となったのが響いた。先行き10～12月期は「28」への好転を見込むが、平成24年年1～3月期は再び「-23」に悪化する見通しである。

【非製造業】足元の平成23年7～9月期は「-9」で、前期4～6月期の「-34」よりマイナス幅が大きく縮小した。卸売・小売業やサービス業のプラス転換が寄与した。先行きは、同年10～12月期は「1」と横ばいの予想だが、平成24年1～3月期は多くの業種で慎重な見方が優勢となり、「-7」に悪化する見通しである。

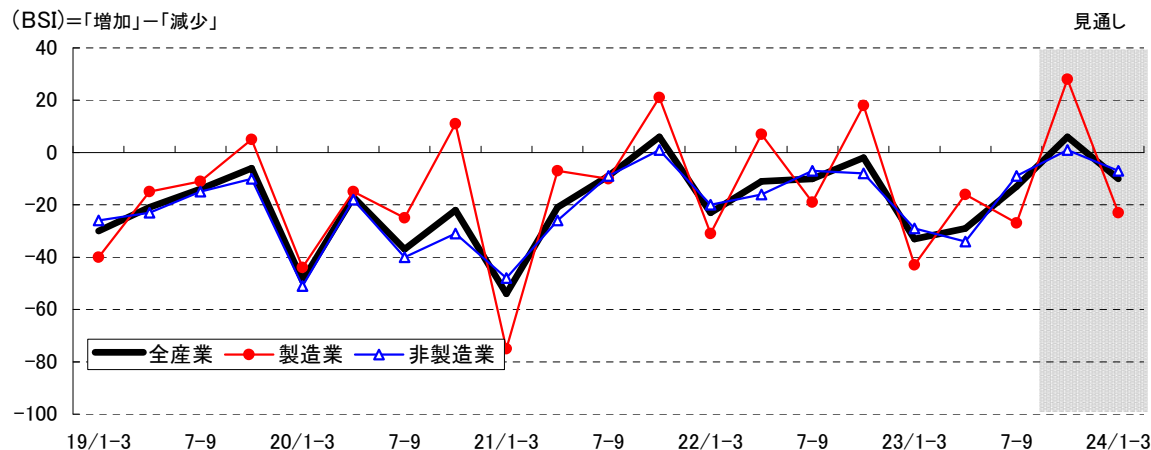
■表3 自己企業の経常利益判断BSI(全産業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加-減少)
平成20年 4～6月期	24	35	41	-17
7～9月期	17	32	54	-37
10～12月期	26	24	48	-22
21年 1～3月期	11	22	65	-54
4～6月期	21	27	42	-21
7～9月期	26	35	35	-9
10～12月期	31	37	25	6
22年 1～3月期	18	36	41	-23
4～6月期	24	38	35	-11
7～9月期	23	39	33	-10
10～12月期	27	34	29	-2
23年 1～3月期	14	36	47	-33
4～6月期	20	32	49	-29
7～9月期	25 (23)	37 (49)	38 (29)	-13 (-6)
見通し 10～12月期	28 (27)	49 (50)	22 (23)	6 (4)
24年 1～3月期	22	47	32	-10

【注】()内は前回調査での見通し

■図5 自己企業の経常利益判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「増加」-「減少」



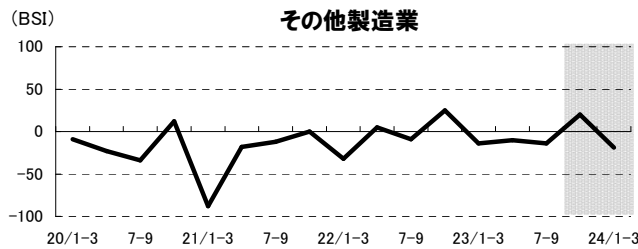
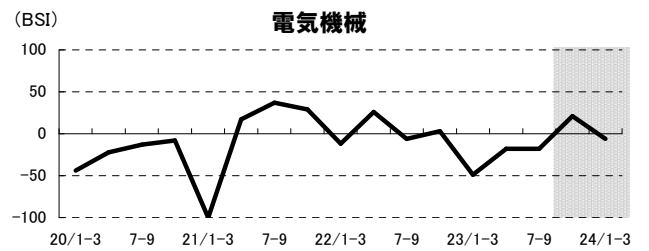
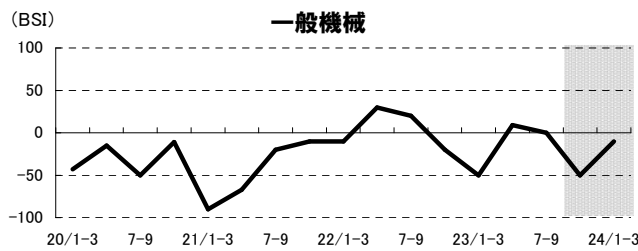
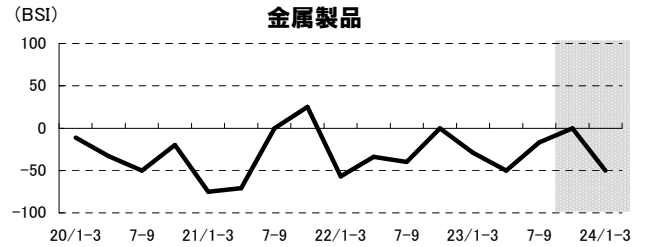
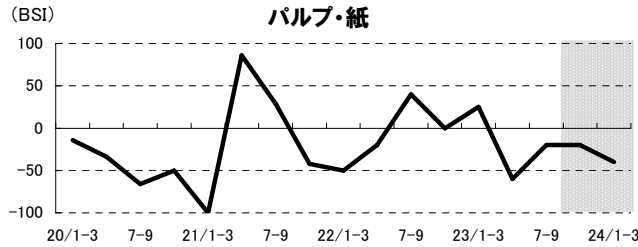
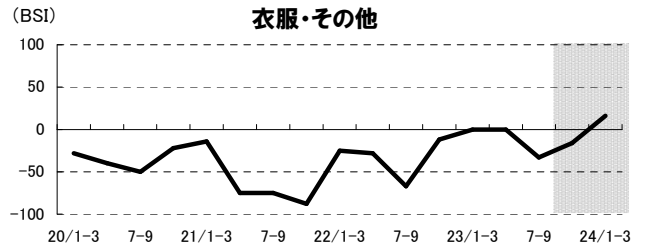
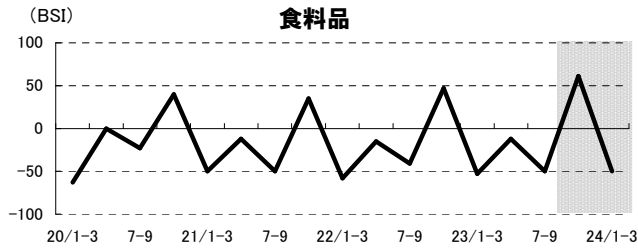
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業: 建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

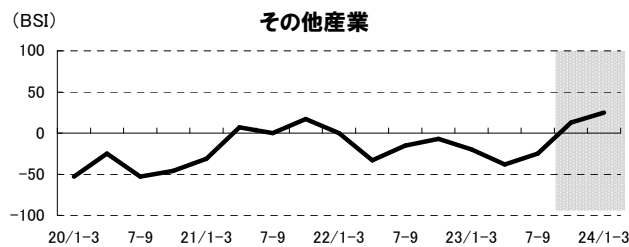
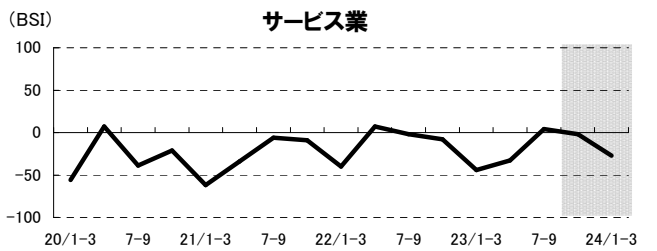
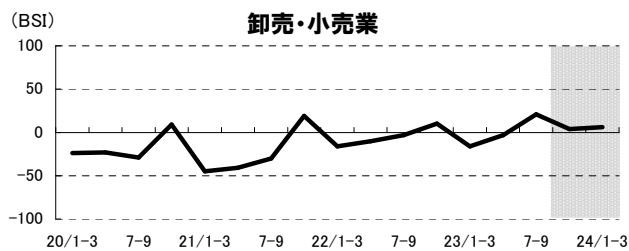
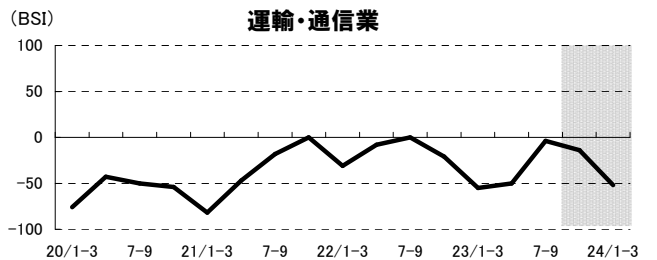
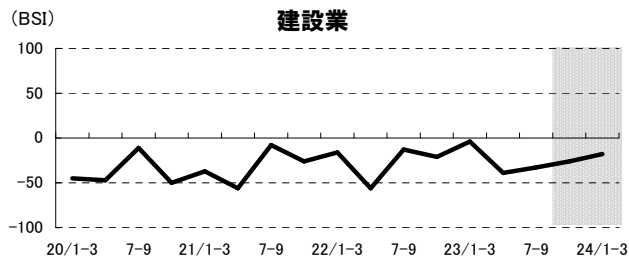
【注】BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の経常利益判断は平成21年1~3月期に底を打った後は、おおむね改善に向かっている。平成23年については、足元の7~9月期まで落ち込むものの、10~12月期には大幅な改善を見込む業種が多い、平成24年1~3月は衣服・その他を除いて減益予想が優勢だが、主力の電気機械では昨年に比べてマイナス幅は小さい。

非製造業



非製造業の経常利益判断は、建設業を除いて緩やかだが改善に向かっている。卸売・小売業では足元7~9月期でプラスに転じ、先行きも堅調の見通しで、回復傾向が鮮明になってきた。運輸業、サービス業は足元は改善したが、先行きは厳しい。建設業がマイナス圏を抜け出すのは当面、困難と見られる。

ポイント

- ・足元7～9月期の生産数量判断は「2」とほぼ横ばいだが、2期連続のプラス
- ・先行き10～12月期は、「32」と大幅な増産が見込まれている

概況

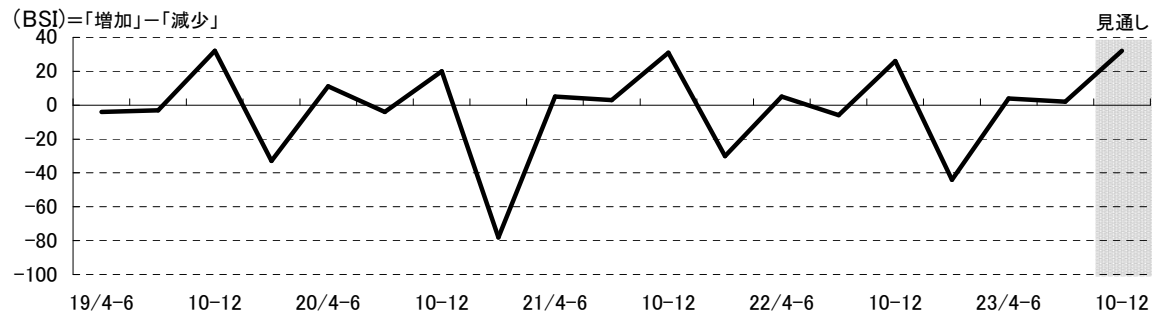
平成23年8月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「2」とほぼ横ばいの水準だが、前期(同年4～6月期)の「4」からプラスを維持した。業種別に見ると、電気機械などで増加判断が伸びたが、食料品などのマイナスが相殺した。先行き同年10～12月期は、大幅な増産を見込む食料品などが牽引して、全体で「32」へ改善する見込みである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加-減少)
平成22年 4～6月期	39	28	34	5
10～12月期	51	24	25	26
23年 1～3月期	16	60	25	-9
4～6月期	41	22	37	4
7～9月期	34 (27)	33 (48)	32 (25)	2 (2)
見通し 10～12月期	46	41	14	32

【注】()内は前回調査での見通し

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)



【注】業種の内訳:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業

データを
読む。

マイカー客で盛況の観光産業に漂う暗雲

【表】観光関連産業と各業種の景気判断BSI

業種	23/1-3	4-6	7-9	10-12	24/1-3
観光関連産業	-75	-23	17	-3	-31
宿泊・飲食サービス業、娯楽業	-74	-14	47	-7	-47
道路旅客運送業	-86	-86	-29	-14	-29
パン・菓子、その他食料品製造業	-67	17	0	14	0

※観光関連産業をホテル・旅館、リクリエーション施設、バス・タクシー、土産物製造と定義し、これらが含まれる業種の調査結果を組み合わせて観光関連産業としてのBSIを算出した。

観光は県の基幹産業の1つだが、平成23年は年頭から旅行マインドを冷やす材料に事欠かなかった。大雪被害や低温に悩まされていたところに、東日本大震災が発生。需要の盛り上がる春以降の客足が危ぶまれたが、関係企業の足元の景況感はかなり明るさを増してきた。(表参照)

今回の調査結果をより細かい業種で見ると、観光関連産業の景気判断BSIは、7-9月期がプラス17。前回4-6月期のマイナス23から大幅に改善した。

牽引役はホテル・旅館業。これを含む「宿泊・飲食サービス業、娯楽業」ではBSIがプラス47と好転が際立った。実際、山陰経済経営研究所の調査では、県内主要温泉地の宿泊客数は5月に前年比でプラスに転じ、6月(速報値)も増勢を維持。夏休みシーズンの県内観光地への出足も順調で、人々の

外出意欲は確実に高まっている。

一方、バス・タクシー業者が属する「道路旅客運送業」の景況感は低空飛行が続き、明暗がはっきり分かれた。平均的な旅行者の心理を推し量るなら、「近場への1泊程度のマイカー旅行であれば楽しめるが、団体旅行や鉄道などでの遠出はまだ後ろめたい」といったところだろうか。

だが、旅行先の近場志向の恩恵を受けた宿泊関係者にも、先行きは慎重な見方が広がる。マイカー客の呼び水となっていた高速道路の休日1000円制度はすでに打ち切れ、歴史的な水準の円高が海外旅行の割安感を強めていく。

観光産業の前途に立ちこめる暗雲を振り払うには、やはり団体旅行の需要を喚起して、運輸業者も潤う状況にすることがカギになりそうだ。

5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

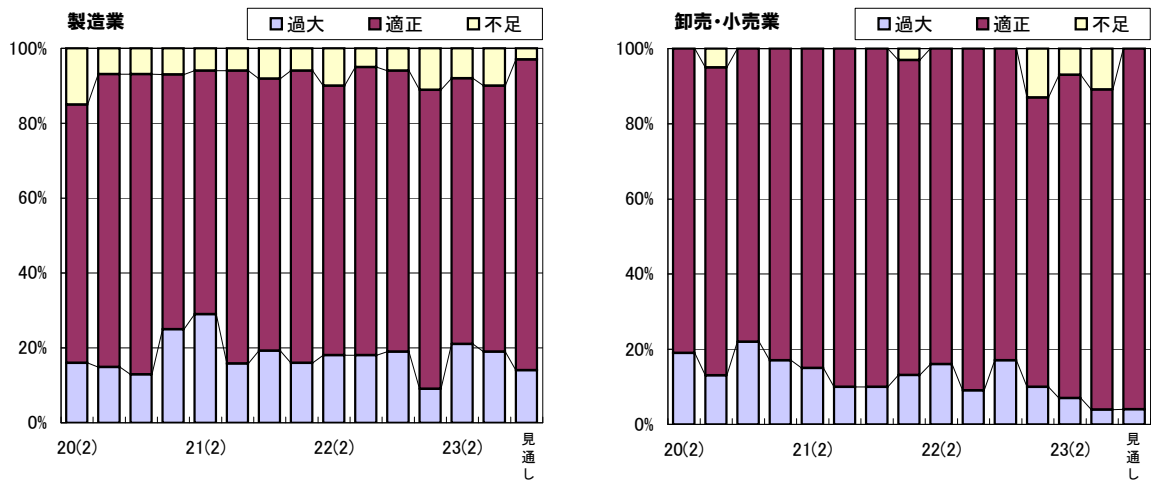
- ・製造業の足元の在庫水準は、前期より過剰感がやや和らぐ。先行き「適正」判断が増加の見通し
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は、前期より不足感が強まるが「適正」判断は高水準。先行きはほぼ適正状態に

概況

平成23年8月1日時点での在庫水準については、足元の同年7～9月期において製造業の事業所のうち前期(同年4～6月期)と同じ71%が「適正」と判断した。また、「過大」は19%と前期比2ポイント減少し、「不足」が10%と同比2ポイント増となったため、在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「9」となり、前期「-13」に比べ過剰感がやや緩和した。先行き同年10～12月期は「11」とほぼ同水準にとどまるが、「適正」は83%に増加する見通しとなっている。

卸売・小売業は、足元の同年7～9月期で「適正」が前期と同じ86%だったが、BSIは「-7」となり、前期「0」から不足感が強まった。先行き同年10～12月期は「適正」が96%となり、在庫水準はほぼ適正化する見通しとなっている。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】20(2)は平成20年4-6月期(第2四半期)を指す(以下同じ)

6 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

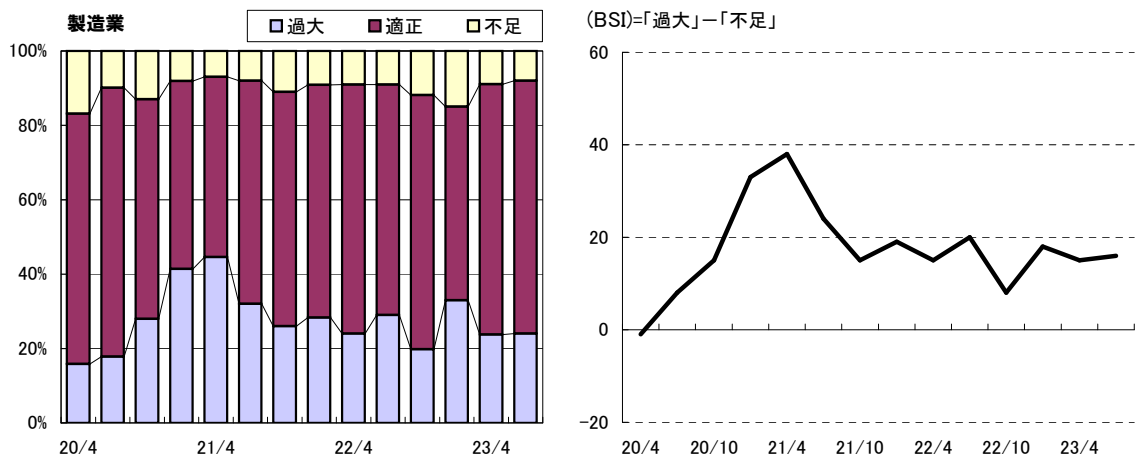
ポイント

- ・平成23年7月末時点での生産設備BSIは「16」で、前期とほぼ同水準

概況

平成23年7月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」及び「過大」と判断した割合が前期(同年4月末時点)と同じそれぞれ68%、24%となり、「不足」が8%と前期比1ポイント減となった。この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は、「16」となり前期の「15」とほぼ同水準となった。業種別では金属製品、電気機械などで過剰感が強かった。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



ポイント

- ・足元7～9月期の状況は、前期とほぼ同水準の23%が設備投資を実施
- ・先行き10～12月期は、19%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに低調

概況

平成23年8月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、平成23年4～6月期では21%の事業所が「実施した」と回答し、足元の同年7～9月期で「実施した（する）」事業所は23%と前期とほぼ同じ水準だった。先行き同年10～12月期の設備投資を「実施する」事業所は19%へと減少する見込みである。投資目的は各期ともに「設備の補修更新」が最も多く、次いで「生産販売力の強化」、「合理化・省力化」の順となっている。

【製造業】足元の平成23年7～9月期に設備投資を「実施した（する）」事業所の割合は前期4～6月期と同じ26%だった。業種別に見ると、パルプ・紙、食料品で3割を超える水準となっている。投資目的は64%が「設備の補修更新」だが、「生産販売力の強化」も49%に達している。先行き10～12月期に計画する事業所は21%に減少する見通しである。

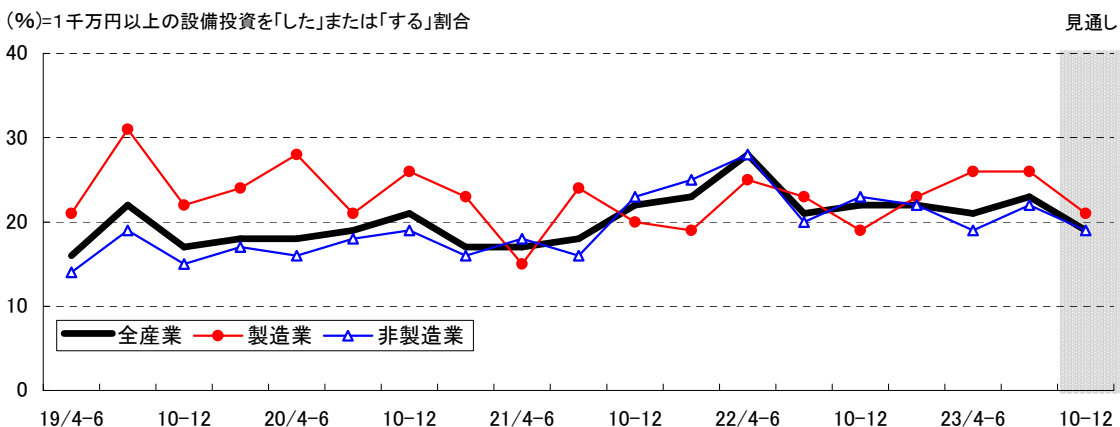
【非製造業】足元の平成23年7～9月期に設備投資を「実施した（する）」事業所の割合は22%で、前期4～6月期の19%からやや増加した。業種別に見ると、3割を超えているのはその他産業のみであり、投資目的も「設備の補修更新」が94%とほとんどを占め、「生産販売力の強化」は38%。先行き10～12月期に計画する事業所は19%へと減少する見通しである。

■表5 自己企業の設備投資の動向(全産業、製造業、非製造業)

期 間	全産業	製造業	非製造業	
平成20年	1～3月期	18	24	17
	4～6月期	18	28	16
	7～9月期	19	21	18
	10～12月期	21	26	19
21年	1～3月期	17	23	16
	4～6月期	17	15	18
	7～9月期	18	24	16
	10～12月期	22	20	23
22年	1～3月期	23	19	25
	4～6月期	28	25	28
	7～9月期	21	23	20
	10～12月期	22	19	23
23年	1～3月期	22	23	22
	4～6月期	21 (26)	26 (29)	19 (26)
	7～9月期	23 (23)	26 (33)	22 (20)
見通し				
10～12月期	19	21	19	

【注】数値は1千万円以上の設備投資を「した」または「する」割合、()内は前回調査での見通し

■図10 自己企業の設備投資の動向(全産業、製造業、非製造業)



【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり
 ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
 ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

ポイント

- ・足元7～9月期の資金繰りの判断は、「適正」62%、「余裕あり」12%、「余裕なし」27%。製造業でやや悪化
- ・先行き10～12月期の資金繰りBSIは、製造業、非製造業ともに横ばいの見込み

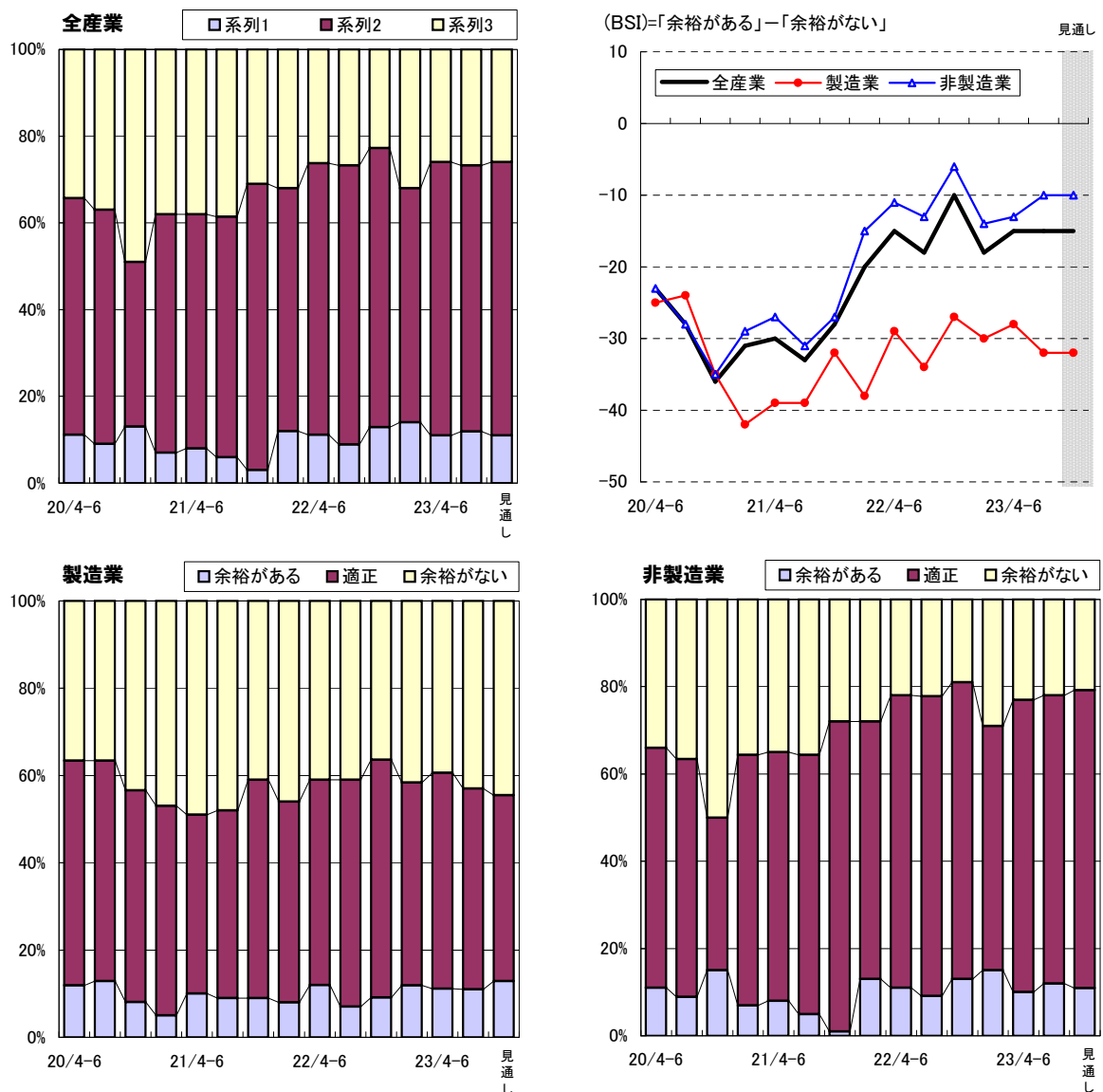
概況

平成23年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7～9月期において「適正」とする割合が62%、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が27%となった。この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は前期4～6月期と同じ「-15」だった。先行きの同年10～12月期もBSIは「-15」となる見通しで、資金繰りの改善は足踏み状態にある。

【製造業】足元の平成23年7～9月期は「適正」が46%、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が43%であり、BSIは「-32」と前期の「-28」からやや悪化した。業種別では、一般機械や食料品などで水準が低かった。先行きの同年10～12月期は食料品、一般機械で悪化するが、全体としては「-32」と横ばいの見通しである。

【非製造業】足元の平成23年7～9月期は「適正」が66%、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が22%であり、BSIは「-10」と前期の「-13」からやや改善した。業種別では、建設業、運輸業などでマイナス幅が縮小した。先行きの同年10～12月期は建設業などが悪化するものの、その他産業などで改善することから、「-10」と横ばいの見通しである。

■図11 自己企業の資金繰りの判断(全産業、製造業、非製造業)



【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり
 ・製造業: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
 ・非製造業: 建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

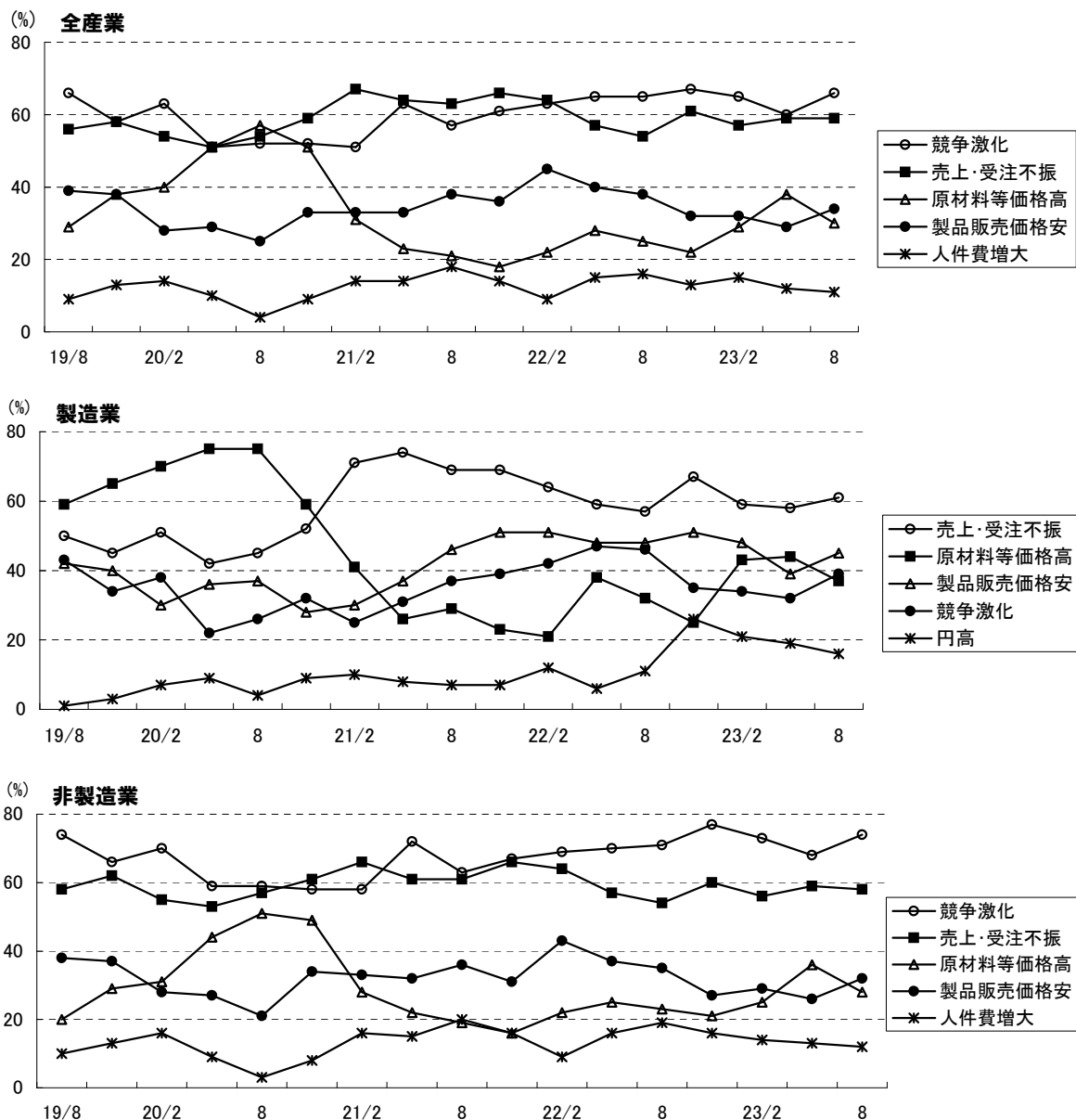
概況

平成23年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(66%)、「売上・受注不振」(59%)、「製品販売価格安」(34%)が上位3項目となった。前回調査(同年5月1日時点)で3位だった「原材料等価格高」は38%から30%に減少し4位に後退、昨年からの増加傾向に歯止めがかかった。

【製造業】「売上・受注不振」が61%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(45%)、「競争激化」(39%)、「原材料等価格高」(37%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは一般機械(90%)であり、「製品販売価格安」ではその他製造(65%)だった。

【非製造業】「競争激化」が74%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」(58%)、「製品販売価格安」(32%)、「原材料等価格高」(28%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは、ともに建設業(それぞれ78%、83%)であり、「製品販売価格安」ではサービス業(45%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目:全産業、製造業、非製造業)



東日本大震災の余波は、発生から4か月以上を経過してもなお企業経営にダメージを与え続けている。電力不足や円高、原発事故の影響など新たな問題に頭を悩ませ、大手メーカーの海外移転が現実味を帯びる中で空洞化への危機感を募らせる経営者が多い。打開の手がかりを政治の安定に求める記述が目立つが、経営者自身の意識改革を訴える声もある。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・デフレ脱却が進まない中、円高・電力不足・震災復興など新たな問題に打開策を打ち出せない「政治空白」が最大の問題（衣服） ・家具業界には最近の節電ムードが販売抑制要因となり、不況感が続く。政府系・民間ともに融資姿勢が厳しい（その他） ・円高による採算悪化に原材料値上げが追い打ちをかけ、コスト削減に限界がある中で当社を含む輸出業者は苦境に立たされている（電気機械）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒事件や放射能汚染飼料の問題で食肉の消費意欲が減退し、販売不振の原因になっている。不振はBSEの時より長期化するのでは（卸売・小売業） ・県西部は活発な動きが見られるが、県東部には先行きに暗雲が漂っている。早急な雇用改善のため県・市町村が一体となって企業誘致を（サービス業） ・震災で公共工事予算の一部が執行停止に。早期の正常化を（建設業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

崩れる神話と生きる神話

10数年前、米国ではある神話がまことしやかに語られていた。「ニュー・エコノミー論」。情報化が進み労働生産性が向上した米国では景気循環が消滅し、インフレ無き経済成長が可能になったという主張だが、ITバブルの崩壊であえなく破綻した。

4～5年前には「デカップリング論」が花盛りに。サプライム問題によって米国経済が減速しても、中国をはじめとする新興国の好況が牽引して世界全体では成長が続くという見立てだった。だが、実際にはリーマン・ショックで全世界が同時に景気後退したことは、まだ記憶に新しい。

そして、平成23年3月11日の日本でもまた1つの神話が崩れ去るのを、私たちは目の当たりにした。原子力発電所の安全神話だ。リスク・マ

ネジメントを怠った人災ともいわれるが、未

曾有の大震災と原発事故は、まるでパンドラの箱を開けたかのように、企業経営者に次々に苦難を振りまいていく。

「かねてからの高い法人税率、厳しい労働制約に円高、電力不足という新たな問題が加わった。大手メーカーが海外シフトの動きを強めるなかで、中小企業はどうすればよいのか」（製造業・電気機械）。「震災復興資金の確保のため公共事業予算が縮小され、業界を取り巻く環境は最悪。少ないパイの取り合いに頭を痛めている」（建設業）。地方経済はこれまでにない厳しい現実と向き合わざるを得ない。

「国内外の景気は下降気味になる。先行き不透明なため設備投資に二の足を踏んでいる」（製造業・その他）状況を招いたのは、有効な対策を打ち出せない政治の責任という声も強い。「政治の混乱で実体経済が回復基調からマインド不況へ逆戻りする恐れがある」（卸売・小売業）、「日本経

済の今後が不安。早く政治が安定しないと腰を据えて事業活動ができない」（製造業・電気機械）。危機が深刻になるほど政治に期待を寄せたくなるのは当然の心理だが、果たして支援を待つだけでよいのだろうか。

開け放たれたパンドラの箱に残ったのは、人類の希望、輝かしい未来。現在の私たちに当てはめれば、「日本経済は必ず復活する」という神話になるかもしれない。語るだけで済ますなら、消滅していった過去の神話と同じ。自社・業界自身の問題として成長シナリオを描き、果敢な実践を通じて命を吹き込めば…。その胎動はもう始まっている。

「今年度下期から来期にかけて今後有望な新製品向けの部品生産を順次増やす予定で、日々準備に追われている」（製造業・電気機械）。「新事業として取

り組む農業関係の商品製造が今秋から本格的になり、販売・広告宣伝に力を注ぐ」（建設業）。今年4～6月期の太陽電池の国内出荷は前年比3割の増加で、電力不安が需要を後押ししたという。培ってきた技術や人材を生かせば、パンドラの災厄を希望に変換することもできるはずだ。

もちろん、その変換には膨大なエネルギーを要する。軌道に乗るまで公的なサポートが欠かせず、その意味で政治のリーダーシップが求められる。だが、経営者がまず一步を踏み出さなければ、変化の波自体が起らない。

「地方経済の低迷などで仕事の都市集中が進み、地場企業の苦戦が続いている。状況の打開には経営者の意識改革が必要」（製造業・その他）。そして、新しい酒には新しい革袋を。政治の役割は確かに重要だが、経営者がやるべき仕事もたくさんある。

日本経済の復活シナリオに血肉を

鳥取県経済の動向とポテンシャル

2

山陰経済経営研究所取締役経済調査部長 井川 公夫氏

鳥取県を含む山陰地方の景気は現在どのような状況にあり、この先どこに向かうのか。そして、東日本大震災後に現れた新たな経済環境の中で企業が生き抜くためのポイントとは。今回の調査結果をベースにして、経済分析の専門家に聞いた。



プロフィール

いかわ・きみお 昭和27年、鳥根県松江市生まれ。同51年に山陰合同銀行に入行し、商工センター支店長、証券国際部長などを歴任。平成18年から山陰経済経営研究所に外向、同22年から取締役経済調査部長に就任し、現在に至る。香港支店長を務めるなど国際経験も豊かで、地域経済はもとより海外事情にも精通している。

——足元、先行きの山陰地方の景気動向をどう判断していますか。それを踏まえて、今回の調査結果をどう読みますか。

井川 当研究所の基調判断では、平成23年後半以降、鳥取県を含む山陰地方の景気は改善が続く見通しだ。東日本大震災の発生で供給が止まり、マインドも冷え込み、経済状況は物理的にも心理的

にも急激に悪化した。だが、予想以上に早く生産力が回復するとともに自粛ムードも緩和して、足元では総じて見ると持ち直しの動きとなっている。

先行きについては、夏場は制約要因となった電力需給の逼迫も秋には収まるので、10～12月期の国内生産はプラスで推移することが見込まれる。円高や海外経済の変調は確かに気がかりだが、山陰地方では外需の影響は限定的と見ている。

また、平成24年1～3月期ごろには、東日本での設備投資や耐久財消費といった復興需要に加え、公共事業の増加も期待できる。総合的に見て、内需のプラスが外需のマイナスを上回り、山陰地方の景気は改善を続けると予測する。

今回の調査結果は、おそらくこうした山陰地方の景気動向を反映しているものと考えられる。平成23年7～9月期におけるBSI（業況判断指数）のプラス転換と10～12月期見通しのプラス維持がそれを織り込んで考えると考えられる。翌年1～3月期は再び水面下に落ち

内需の回復で景気は持ち直しへ。確かな政治指導力こそ成長のカギ

込む見込みだが、先行き不透明な経済状況であることから、見通しを厳しく見積もり、冬場の電力不足も読んだ動きと見る。

在庫調整リスクも景気を読む上で重要に

——山陰地方の経済動向は業種別に見るとどのような特徴がありますか。

井川 景気の動きを映しやすい製造業の中で、山陰経済でウエートの高い「電気機械関連」の近年の動きを例にとってみる。

電気機械関連はグローバルな要因に左右されるだけに業界事情はやや複雑だ。自動車産業とは異なり、市場参加者が多いことも業界景気を読みにくくしている。生産企業に限られ、部品の供給網が整備された自動車は、生産管理が容易で予測と実績のブレが抑えられるのに対し、多数のプレイヤーが存在する電機産業、特に電子部品では、競合の出力が読みにくいため過剰生産に陥りやすく、定期的に在庫調整局面が訪れる。

リーマン・ショック後の回復傾向を経て、再び在庫調整局面入りしたのは平成22年の半ばごろ。この調整が一巡したところで震災が起き、一部を除き在庫はまた過剰になったと考えられる。

今後は自動車向けの電子部品

情報機器に牽引される形で生産は持ち直すと思われるが、業界が「意図せざる在庫」のリスクに常に直面していることも先行きを占う上で忘れてはならない。

——震災後に一変したといわれる経済環境の中で、なお成長を続けるためのポイントはありますか。

井川 海外の新興勢力と競合関係にある国内の製造業は、技術・品質で追いつかれて価格競争に巻き込まれている。中韓勢の追い上げは激しく、為替レートや法人税率など企業の経営努力だけではもはや打開困難な状況だ。国内企業の海外移転による雇用喪失の問題につながる。こうした難局の中で、経営環境を転換させる大きな枠組みを作るのは政府の仕事だ。政治が企業の海外移転を促すことのないよう、強力なリーダーシップが欠かせない。

国内企業の強みは製造業のものだけではない。個別に見ると農業やサービス業でも、行き過ぎた円高の是正など競争環境を整備すれば、高い品質や機能をもつ商品で海外市場を開拓できる分野はたくさんある。低価格・貯蓄志向が根強い個人関連部門についても、明確な将来ビジョンを示すことで、貯蓄から消費へとカネの流れを変えることが必要だ。中長期的な国内経済の底上げを図る意味で、政治指導力の回復が急務だ。

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成23年7月～9月期					平成23年10月～12月期					平成24年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	47	27	22	4	5	48	24	16	12	8	39	9	23	29	-14
2 製造業	34	31	25	9	6	45	25	12	17	13	30	12	22	35	-10
3 食料品	28	28	33	11	-5	50	28	11	11	17	22	11	33	33	-22
4 衣服・その他	50	17	17	17	0	33	17	17	33	0	50	17	0	33	17
5 パルプ・紙	80	0	20	0	-20	60	20	0	20	20	40	0	20	40	-20
6 金属製品	67	17	17	0	0	50	17	17	17	0	33	0	33	33	-33
7 一般機械	40	40	20	0	20	40	10	20	30	-10	20	20	20	40	0
8 電気機械	30	39	21	9	18	45	27	12	15	15	39	12	12	36	0
9 その他	45	18	27	9	-9	36	23	9	32	14	18	18	32	32	-14
10 非製造業	50	25	22	3	3	48	23	17	11	6	42	8	23	27	-15
11 建設業	54	13	29	4	-16	54	4	17	25	-13	33	13	17	38	-4
12 運輸・通信業	45	27	18	9	9	41	23	14	23	9	18	5	36	41	-31
13 卸売・小売業	31	41	17	10	24	52	24	7	17	17	34	17	24	24	-7
14 サービス業	45	29	24	2	5	40	22	25	13	-3	33	7	31	29	-24
15 その他	63	19	19	0	0	56	31	13	0	18	63	6	13	19	-7

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期				平成24年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	37	36	28	8	40	34	26	8	43	20	37	-17
2 製造業	30	31	38	-7	39	46	15	31	45	15	40	-25
3 食料品	22	22	56	-34	28	67	6	61	33	11	56	-45
4 衣服・その他	33	17	50	-33	67	17	17	0	67	17	17	0
5 パルプ・紙	40	40	20	20	60	20	20	0	20	20	60	-40
6 金属製品	50	33	17	16	33	50	17	33	33	0	67	-67
7 一般機械	40	40	20	20	60	10	30	-20	50	20	30	-10
8 電気機械	30	36	33	3	39	39	21	18	55	18	27	-9
9 その他	41	32	27	5	55	35	10	25	38	19	43	-24
10 非製造業	39	37	25	12	40	30	29	1	43	21	36	-15
11 建設業	38	21	42	-21	39	17	43	-26	52	13	35	-22
12 運輸・通信業	45	32	23	9	41	36	23	13	25	10	65	-55
13 卸売・小売業	31	52	17	35	38	38	24	14	45	24	31	-7
14 サービス業	40	38	22	16	44	30	26	4	37	15	48	-33
15 その他	38	38	25	13	38	31	31	0	50	31	19	12

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	95	7	86	32	97	2	91	7	1
2 製造業	96	5	99	25	98	0	100	0	2
3 食料品	100	0	100	10	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	0	100	67	33	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	100	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	0	67	0	100	0	6
7 一般機械	75	25	100	100	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	27	100	0	100	0	8
9 その他	100	14	100	33	100	0	100	0	9
10 非製造業	95	7	83	31	97	2	88	8	10
11 建設業	100	0	60	30	100	0	80	0	11
12 運輸・通信業	100	14	100	40	88	0	100	0	12
13 卸売・小売業	100	7	60	40	100	0	71	14	13
14 サービス業	86	14	100	42	94	6	100	0	14
15 その他	100	0	75	25	100	0	80	20	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期				平成24年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	37	25	38	-13	49	28	22	6	47	22	32	-10	1
2 製造業	30	21	48	-27	32	48	20	28	51	13	36	-23	2
3 食料品	17	17	67	-50	6	78	17	61	50	0	50	-50	3
4 衣服・その他	67	0	33	-33	50	17	33	-16	50	33	17	16	4
5 パルプ・紙	0	40	60	-20	40	20	40	-20	20	20	60	-40	5
6 金属製品	17	33	50	-17	67	17	17	0	17	17	67	-50	6
7 一般機械	40	30	30	0	50	0	50	-50	50	20	30	-10	7
8 電気機械	33	24	42	-18	36	42	21	21	58	18	24	-6	8
9 その他	48	19	33	-14	60	30	10	20	43	19	38	-19	9
10 非製造業	39	26	35	-9	54	23	22	1	46	24	31	-7	10
11 建設業	33	17	50	-33	39	17	43	-26	55	14	32	-18	11
12 運輸・通信業	38	29	33	-4	38	24	38	-14	29	10	62	-52	12
13 卸売・小売業	31	45	24	21	48	28	24	4	38	34	28	6	13
14 サービス業	45	29	25	4	45	26	28	-2	45	14	41	-27	14
15 その他	38	19	44	-25	75	19	6	13	50	38	13	25	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成23年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	78	17	21	2	1	10	70	22	21	10	2	7
2 製造業	97	19	0	0	0	0	81	12	18	14	6	1
3 食料品	100	33	0	0	0	0	83	8	17	17	8	0
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	50	0	0	50	67	0	0	100	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	33	67	33	33	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	67	33	33	0	0	33
8 電気機械	100	13	0	0	0	0	79	7	21	14	7	0
9 その他	100	25	0	0	0	0	100	14	0	0	0	0
10 非製造業	73	16	26	2	1	13	67	25	21	9	1	8
11 建設業	100	25	0	0	0	0	92	17	17	17	8	0
12 運輸・通信業	100	17	17	0	0	0	71	0	29	29	0	14
13 卸売・小売業	100	8	0	0	8	0	57	29	43	0	0	0
14 サービス業	88	31	6	6	0	6	86	29	21	0	0	7
15 その他	33	0	67	0	0	33	43	29	14	14	0	14

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成23年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	81	11	3	12	1	9	90	19	8	9	3	5
2 製造業	89	9	0	6	0	0	85	25	1	19	10	11
3 食料品	86	21	0	0	0	0	100	33	0	33	33	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100
7 一般機械	-	-	-	-	-	-	80	40	0	20	0	0
8 電気機械	93	0	0	14	0	0	71	29	0	14	0	14
9 その他	100	17	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	78	12	4	14	1	11	91	18	9	7	1	4
11 建設業	100	25	0	0	0	0	90	20	30	20	10	0
12 運輸・通信業	80	0	20	0	0	0	75	0	25	25	0	13
13 卸売・小売業	88	13	0	0	13	0	71	14	14	0	0	0
14 サービス業	79	21	7	7	0	0	93	40	7	7	0	7
15 その他	67	0	0	33	0	33	100	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	33	34	32	2	41	46	14	32	1
2 食料品	22	33	44	-11	28	67	6	61	2
3 衣服・その他	67	0	33	-33	67	17	17	0	3
4 パルプ・紙	40	40	20	20	40	20	40	-20	4
5 金属製品	50	33	17	16	33	33	33	0	5
6 一般機械	40	40	20	20	50	10	40	-30	6
7 電気機械	33	39	27	12	45	39	15	24	7
8 その他	41	27	32	-5	50	40	10	30	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	71	19	10	9	83	14	3	11	1
2 食料品	67	11	22	-11	89	6	6	0	2
3 衣服・その他	83	0	17	-17	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	80	20	0	20	100	0	0	0	4
5 金属製品	67	33	0	33	83	17	0	17	5
6 一般機械	50	50	0	50	50	30	20	10	6
7 電気機械	75	22	3	19	84	16	0	16	7
8 その他	71	19	10	9	74	21	5	16	8
9 卸売・小売業	86	4	11	-7	96	4	0	4	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成23年7月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	68	24	8	16	1
2 食料品	67	22	11	11	2
3 衣服・その他	67	17	17	0	3
4 パルプ・紙	100	0	0	0	4
5 金属製品	67	33	0	33	5
6 一般機械	70	20	10	10	6
7 電気機械	70	24	6	18	7
8 その他	59	32	9	23	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	79	21	35	27	77	5	4	8	1	0
2 製造業	74	26	36	46	74	10	4	4	4	0
3 食料品	82	18	33	33	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	50	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	83	17	100	100	0	0	0	0	0	0
7 一般機械	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	61	39	46	69	54	23	8	8	8	0
9 その他	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	81	19	35	21	78	4	4	10	0	0
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 運輸・通信業	82	18	25	0	75	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	86	14	75	0	50	0	0	25	0	0
14 サービス業	84	16	11	22	89	11	11	0	0	0
15 その他	69	31	60	40	100	0	0	20	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	77	23	41	22	87	4	3	15	1	0
2 製造業	74	26	49	33	64	20	14	9	6	0
3 食料品	61	39	43	14	57	0	14	29	0	0
4 衣服・その他	83	17	100	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	33	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	90	10	100	0	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	79	21	57	57	71	43	14	0	14	0
9 その他	81	19	25	25	50	0	25	0	0	0
10 非製造業	78	22	38	19	94	0	0	17	0	0
11 建設業	92	8	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	77	23	20	20	80	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	90	10	67	0	100	0	0	0	0	0
14 サービス業	91	9	40	20	100	0	0	20	0	0
15 その他	56	44	43	29	86	0	0	29	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他	
1 全産業	81	19	34	21	76	3	11	1	1	0	1
2 製造業	79	21	52	34	61	14	11	6	6	0	2
3 食料品	82	18	67	0	67	0	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0	100	0	0	4
5 パルプ・紙	60	40	50	50	100	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	67	33	50	50	0	50	50	0	0	0	6
7 一般機械	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-	7
8 電気機械	76	24	50	63	75	25	13	0	13	0	8
9 その他	81	19	25	25	50	0	25	25	0	0	9
10 非製造業	81	19	29	17	80	0	11	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	77	23	40	0	60	0	20	0	0	0	12
13 卸売・小売業	86	14	75	50	50	0	0	0	0	0	13
14 サービス業	93	7	0	0	100	0	25	0	0	0	14
15 その他	63	38	50	33	100	0	0	0	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	62	12	27	-15	63	11	26	-15	1
2 製造業	46	11	43	-32	43	13	45	-32	2
3 食料品	39	11	50	-39	33	11	56	-45	3
4 衣服・その他	33	17	50	-33	33	17	50	-33	4
5 パルプ・紙	60	40	0	40	80	20	0	20	5
6 金属製品	67	0	33	-33	83	0	17	-17	6
7 一般機械	30	10	60	-50	20	0	80	-80	7
8 電気機械	50	13	38	-25	41	19	41	-22	8
9 その他	50	5	45	-40	67	0	33	-33	9
10 非製造業	66	12	22	-10	69	11	21	-10	10
11 建設業	70	5	25	-20	45	5	50	-45	11
12 運輸・通信業	80	0	20	-20	64	0	36	-36	12
13 卸売・小売業	66	0	34	-34	76	3	21	-18	13
14 サービス業	57	18	25	-7	58	14	28	-14	14
15 その他	71	14	14	0	86	14	0	14	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成23年8月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増			受 注 不 振						
1 全 産 業	2	1	4	4	4	4	2	66	59	2	34	30	11	5	0
2 製 造 業	3	5	8	1	2	5	8	39	61	2	45	37	10	16	0
3 食 料 品	0	17	11	0	0	6	22	44	39	6	28	67	0	0	0
4 衣 服 ・ そ の 他	17	0	17	33	0	0	17	50	33	0	33	33	17	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	0	0	0	20	40	60	0	0	100	0	0	0
6 金 属 製 品	0	0	17	0	0	0	0	83	67	0	50	17	33	0	0
7 一 般 機 械	0	0	10	0	0	0	0	30	90	0	60	10	0	30	0
8 電 気 機 械	4	0	7	0	4	7	0	29	71	0	50	21	18	29	0
9 そ の 他	5	0	0	0	5	0	5	45	70	0	65	40	0	10	0
10 非 製 造 業	1	0	3	5	4	4	1	74	58	2	32	28	12	2	0
11 建 設 業	0	0	4	0	0	13	0	78	83	0	43	22	17	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	5	0	5	5	0	0	0	53	47	5	16	58	21	0	5
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	0	7	4	0	67	74	15	22	33	7	7	0
14 サ ー ビ ス 業	2	0	7	12	2	5	2	76	69	0	45	14	14	2	0
15 そ の 他	0	0	0	0	7	0	0	79	36	0	21	36	7	0	0

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響		影響の内容			
	な い	あ る	為 替 損 益	輸 出 増 減	価 格 変 動 圧 力	そ の 他
1 全 産 業	74	26	40	11	24	16
2 製 造 業	53	47	61	8	18	11
3 食 料 品	61	39	43	0	43	14
4 衣 服 ・ そ の 他	83	17	100	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	80	20	100	0	0	0
6 金 属 製 品	83	17	100	0	0	0
7 一 般 機 械	30	70	43	29	14	0
8 電 気 機 械	39	61	70	15	5	5
9 そ の 他	73	27	50	0	17	33
10 非 製 造 業	80	20	33	12	26	17
11 建 設 業	96	4	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	77	23	0	20	60	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	76	24	71	0	29	0
14 サ ー ビ ス 業	87	13	14	29	29	29
15 そ の 他	69	31	60	0	20	20

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	87	13	56	13	19	9	3	1
2 製造業	70	30	53	13	20	10	3	2
3 食料品	89	11	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	83	17	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	20	80	63	13	0	25	0	7
8 電気機械	55	45	33	13	40	7	7	8
9 その他	91	9	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	98	2	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成23年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県企画部統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成23年8月1日(月)
 提出期限 平成23年8月10日(水)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成23年4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成23年7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成23年10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少											
(4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(13)	(14)	(15)	} 増減要因 →	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売数量</th> <th>販売価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7~9月期</td> <td>(16)</td> <td>(17)</td> </tr> <tr> <td>10~12月期</td> <td>(21)</td> <td>(22)</td> </tr> </tbody> </table>		販売数量	販売価格	7~9月期	(16)	(17)	10~12月期	(21)	(22)
	販売数量	販売価格												
7~9月期	(16)	(17)												
10~12月期	(21)	(22)												
(7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(18)	(19)	(20)											
(10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(23)	(24)	(25)											

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少																							
(4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(26)	(27)	(28)	} 増減要因は (2つ以内)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売数量</th> <th>販売価格</th> <th>人件費</th> <th>原材料費</th> <th>金利負担</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7~9月期</td> <td>(29)</td> <td>(30)</td> <td>(31)</td> <td>(32)</td> <td>(33)</td> <td>(34)</td> </tr> <tr> <td>10~12月期</td> <td>(38)</td> <td>(39)</td> <td>(40)</td> <td>(41)</td> <td>(42)</td> <td>(43)</td> </tr> </tbody> </table>		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	7~9月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	10~12月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
	販売数量	販売価格	人件費			原材料費	金利負担	その他																		
7~9月期	(29)	(30)	(31)			(32)	(33)	(34)																		
10~12月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)																				
(7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(35)	(36)	(37)																							
(10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(44)	(45)	(46)																							

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を											
	しない	した(する)	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他		
平成23年 4~6月期は	(47)	(48)	} 目的は (いくつ でも)	4~6月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成23年 7~9月期は	(57)	(58)		7~9月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成23年 10~12月期は	(67)	(68)		10~12月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成23年7月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成23年4～6月期に比べ) 平成23年7～9月期は	(80)	(81)	(82)
(平成23年7～9月期に比べ) 平成23年10～12月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成23年4～6月期に比べ) 平成23年7～9月期は	(86)	(87)	(88)
(平成23年7～9月期に比べ) 平成23年10～12月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成23年4～6月期に比べ) 平成23年7～9月期は	(92)	(93)	(94)
(平成23年7～9月期に比べ) 平成23年10～12月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

